

[2017年4月1日～2017年9月30日]
2017年12月発行

CONTENTS

USHIO NOW!.....	P 2
社長からのメッセージ.....	P 4
事業の概況.....	P 6
決算の状況.....	P 8
ここにもウシオ.....	P10
社会とともに.....	P12
株主さまとともに.....	P14



USHIO NOW!

ウシオ電機の今

ウシオとは

1964年に産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。その光技術は、「あかり」の領域だけでなく、産業や科学技術の先端分野で「エネルギー」として幅広く利用され、数多くの「世界シェア No. 1」製品を誕生させるとともに、今日では、バイオや農業、医療、環境をはじめとした、新しいビジネスフィールドを開拓しています。

ウシオのマーケット

Electronics

半導体、フラットパネル、精密機器、電子部品、光化学、印刷、産業機器など

Life Science

医療、自然環境、農業、海洋／漁業、セキュリティ、エネルギー、宇宙開発など

Visual Imaging

デジタルシネマ／3D、プロジェクション・マッピング、バーチャルリアリティ（VR）／シミュレーション、監視／制御用映像表示システム、プロジェクター用光源、一般／商業施設用照明、景観照明・演出、ステージ／スタジオ照明・演出、オフィス・ドキュメント用光源など

業績ハイライト (2017年4月1日～2017年9月30日)

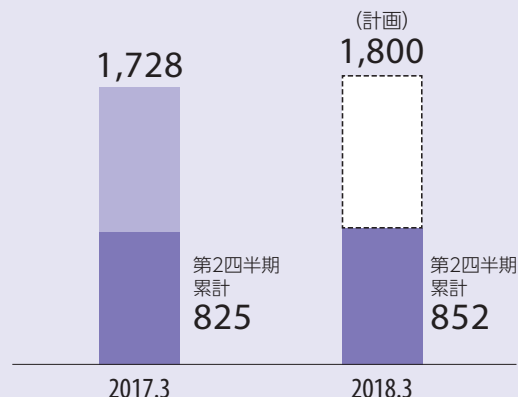
売上高

852 億円

営業利益

56 億円

売上高 (億円)



ウシオの高輝度EUV光源搭載機による各種研究・評価サービス受付を開始

IoTや自動運転技術が高まるなか、その重要な鍵を握る半導体には、より一層の性能向上、生産性向上が求められています。EUV(極紫外光)露光技術は、高度な微細化が進む次世代半導体製造工程には欠かせない技術です。

産業界におけるイノベーションを支援するオランダ応用科学研究機構(TNO)では2017年3月、ウシオの高輝度EUV光源を搭載したEUV照射・分析用ファシリティ「EBL2」をオープンし、EUV関連企業や機関などを対象とした各種研究・評価サービスの受付を開始しました。

ウシオは今後もEUV露光プロセスの量産技術確立に向け、高精細マスク検査用光源技術をさらに進展

させ、最先端の半導体製造プロセスの進化に貢献します。



開所式の様子(中央がウシオ電機システムソリューション事業部長 川村 直樹)

【装置事業】

映像装置は、中国での競争激化により販売が低迷したものの、光学装置は、関連市場が概ね良好に推移したことなどから、増収増益となりました。

2016.9 ▶ 2017.9^{*2}

売上高^{*1}

452億円 ▶ **467**億円

セグメント
利益

△11億円 ▶ **0**億円

【光源事業】

シネマ用ランプのリプレイス需要は弱含みで推移したものの、エレクトロニクス関連市場が好調に推移したことから関連するUVランプが拡大し、増収増益となりました。

2016.9 ▶ 2017.9^{*2}

359億円 ▶ **369**億円

40億円 ▶ **54**億円

【その他】

半導体・電子部品市況の好調を背景に、各種成形機の販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

2016.9 ▶ 2017.9^{*2}

13億円 ▶ **15**億円

△0億円 ▶ **0**億円

※1 外部顧客への売上高を記載しています。 ※2 第2四半期累計

社長からのメッセージ

増収増益決算を実現、営業利益と経常利益は期初計画をクリア 「次なる飛躍への基礎固め」は着実に進捗

2018年3月期第2四半期の業績について

市場環境を概観すると、半導体及びフラットパネル関連市場が好調に推移したことから、関連する光源事業および光学装置の需要が拡大しました。一方で、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化拡大により、関連する光源事業および映像装置の需要は縮小傾向となりました。

こうした市場環境のなかで、ウシオの2018年3月期第2四半期（上期）の売上高は、前年同期比3.3%増収の852億1千2百万円となりました。要因としましては、半導体やフラットパネルディスプレイ関連市場が引き続き好調に推移していることにより、関連するUVランプや光学装置の売上が増加したことが挙げられます。

なお期初計画との比較では、870億円の公表値に対して17億円の未達、達成率は98%にとどまりました。主な理由としては、市場環境が良好なUVランプの拡大や、データプロジェクター用ランプの拡大というプラス要因があった反面、マイナス要因としては、

- ①映像関連事業の映像装置および光源の販売が、想定以上に低迷したこと
- ②上期に予定していた光学装置の一部検収が下期にずれ込んだこと

があったことによりです。

営業利益は、光学装置における製造の標準化など、従来からの施策が増益に貢献したことや、光学装置を取り巻く市場環境が良好なことなどにより収益性が改善したほか、人員数の削減

による生産性の向上が功を奏し、前年同期比79.7%増益の56億4千1百万円となりました。

なお、期初計画営業利益との比較では、45億円の公表値に対して11億円上回り、達成率は125%となりました。

主な理由としましては、

- ①光学装置事業において、以前より取り組んできた体質改善対策などによる固定費の削減効果が見られたこと。高収益率な光学装置の販売が上期に集中したことで製品ミックスが改善したこと
- ②半導体やフラットパネルディスプレイ関連市場の好調を背景に、関連するUVランプのリプレイス需要が想定以上に拡大したこと

などが挙げられます。

経常利益は営業利益の増益に加え、営業外収支で為替レートが前年同期より円安で推移したことにより「為替差損」が減少し、前年同期比128.0%増益の70億2千6百万円となりました。期初計画との比較では、55億円の公表値を15億円上回り、128%の達成率となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益として第1四半期に計上した厚生年金基金代行返上益60億2千4百万円があり、前年同期比348.0%増益の82億9千6百万円となりました。

期初計画との比較では、85億円の公表値に対して2億円下回り、98%の達成率にとどまりました。

下期の見通しについて

下期については、上期に続き半導体およびフラットパネル関連市場の好調を背景に、関連市場の需要は堅調に推移するものの、上期と比較し光学装置の製品ミックスの関係や「研究開発費」および「減価償却費」などのコスト増加により若干収益性が低下する見通しです。これに加え、下期はまだ不透明な要因が混在していることなどから、現時点で通期業績については据え置くことといたしました。ただし、光学装置での体質改善対策効果による業績への貢献が着実に増加し始めているなど、中期経営計画で掲げた各施策を着実に進めていくことで、期初計画値をクリアしていきたいと考えています。

中期経営計画について

2018年3月期は、「次なる飛躍への基礎固め」をテーマとした3か年の中期経営計画の初年度に位置づけています。①既存事業の収益性維持・改善、②新たな成長機会の追求という2つの重点施策を進め、2020年3月期において営業利益150億円、営業利益率7.5%とすることを目指し、取り組んでいます。

「光企業」としての次なる飛躍に向け邁進するウシオに、どうぞご期待ください。

代表取締役社長

浜島 健爾

事業の概況

装置事業



映像装置

- デジタルシネマプロジェクター (DCP)
- 一般映像用デジタルプロジェクター、コントロールルーム、シミュレーター、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム、プロジェクション・マッピング



光学装置

- 半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- 紫外線治療器など医療機器
- 開発用・検査装置用EUV光源

中期経営計画における戦略

映像装置

1. 収益性維持・改善
投資はコスト対効果のバランス重視、ロボット化による生産性向上
2. 新たな成長機会の追求
ソリューションビジネスによる売上拡大

光学装置

1. 収益性維持・改善
徹底した体質改善による光学装置の黒字化
2. 新たな成長機会の追求
検査装置用EUV事業の確立

光源事業



放電ランプ／LED・LD

- 半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
- シネマプロジェクター用、データプロジェクター用、OA機器用、照明用および産業用光源

ハロゲンランプ

- OA機器
- 照明 (商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など)
- 産業用ヒーターランプ

中期経営計画における戦略

1. 収益性維持・改善
ITロボット化などによる製造コストダウン、国内外生産拠点比率の適正化
2. 新たな成長機会の追求
新規市場に向けた既存ランプの新用途開発、固体光源*

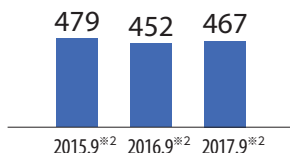
※ 本報告書において、固体光源の売上高は光源事業の売上高に含まれています。

▶ 当第2四半期の業績

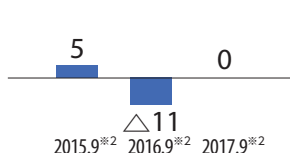
映像装置のうちシネマ分野では、中国を中心とした新興国においてシネマスクリーンの新設が続いているものの、中国での固体光源化拡大の影響などによる競争激化を背景に、シネマプロジェクターの販売台数は減少しました。一般映像分野では、エンターテインメント分野を中心にプロジェクション・マッピングやデジタルサインage関連のソリューション案件が増加しました。

光学装置は、次世代スマートフォン用メイン基板向け直描式露光装置の需要が好調に推移しました。また投影露光装置の販売が堅調に推移したほか、有機ELディスプレイの製造工程で使用するエキシマ洗浄装置の販売が増加しました。中小型液晶パネルの設備投資は弱含みとなり、液晶関連装置の販売は減少しました。

売上高^{※1} (億円)



セグメント利益 (億円)

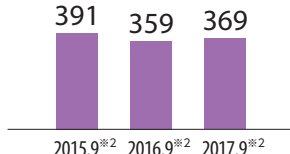


▶ 当第2四半期の業績

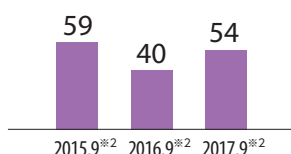
放電ランプのうち露光用UVランプは、有機ELディスプレイなどのフラットパネルディスプレイ関連メーカーの設備投資が拡大し、稼働率も高水準を維持したためリプレイスランプの需要が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化が進み、リプレイスランプの需要は弱含みで推移しました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーの新製品に高ワットageのランプが採用され、販売が拡大しました。

ハロゲンランプは、総じて照明用ランプで固体光源化が進み、販売はやや弱含みとなったものの、OA用ランプは高付加価値な環境対応ランプの割合が増加し、販売は堅調に推移しました。

売上高^{※1} (億円)



セグメント利益 (億円)



▶ 通期の見込み

映像装置では、年末商戦に向けて下期のDCP販売台数が上期を上回る予定です。また、光学装置では、下期にOLED関係向けのCOF露光装置などの需要が増加する見込みです。電子部品向け露光装置も、上期に続き下期も堅調に推移する見込みです。

売上高	(億円)		
	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 通期(計画)
映像装置	310	306	675
光学装置	134	150	325
照明装置他	8	9	25

▶ 通期の見込み

放電ランプでは、UVランプが引き続き好調な市場環境を維持し、堅調に推移する見込みです。シネマ用ランプは、中国での固体光源化の拡大の影響が継続する見込みです。

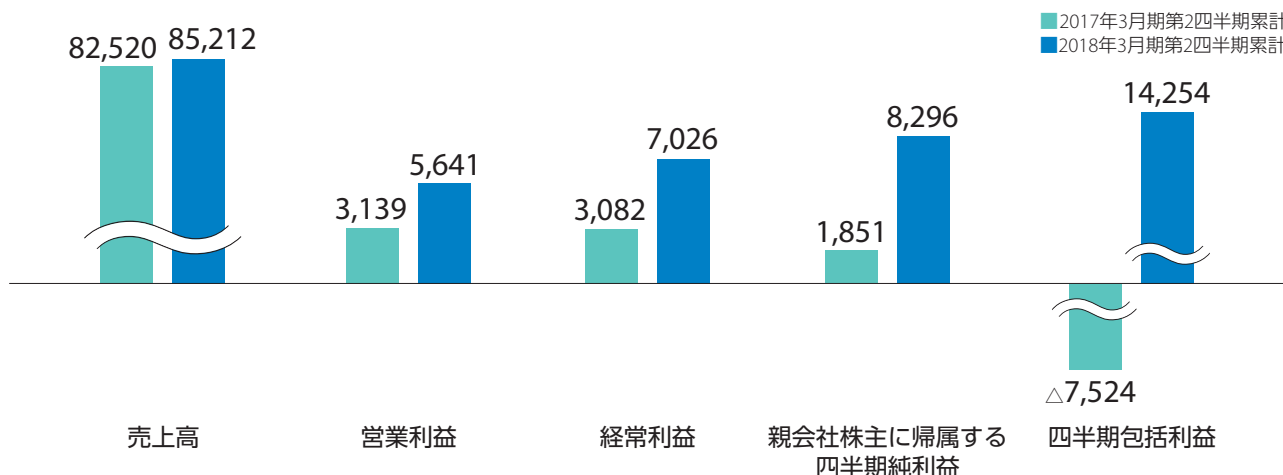
ハロゲンランプは、OA用ランプが季節性により微減収を見込んでいます。

これらにより、上期から下期にかけて5億円の微増収を見込んでいます。

売上高	(億円)		
	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 通期(計画)
放電ランプ	294	307	625
ハロゲンランプ	64	62	120

決算の状況

要約連結損益計算書・包括利益計算書 (百万円)



■ **半導体やフラットパネルディスプレイ関連市場**が引き続き好調に推移していることから、関連するUVランプや光学装置の売上が増加し、**売上高**は、前年同期比3.3%増収の852億1千2百万円、**営業利益**は同79.7%増益の56億4千1百万円と、増収増益決算となりました。

■ **経常利益**は、営業利益の増益に加え、営業外収支で為替レートが前期より円安で推移したことにより「為替差損」が減少し、前年同期比128.0%増益の70億2千6百万円、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は前年同期比348.0%増益の82億9千6百万円となりました。

■ **資産合計**は、3,202億1千5百万円となり、前期末に比べ117億8千4百万円増加しました。主な増加要因は、商量増加による現預金及びたな卸資産の増加、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る資産の増加です。

■ **負債**は、961億5千9百万円となり、前期末に比べ10億1千8百万円増加しました。主な増減要因は、商量増加による仕入債務等の増加、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少と繰延税金負債の増加です。

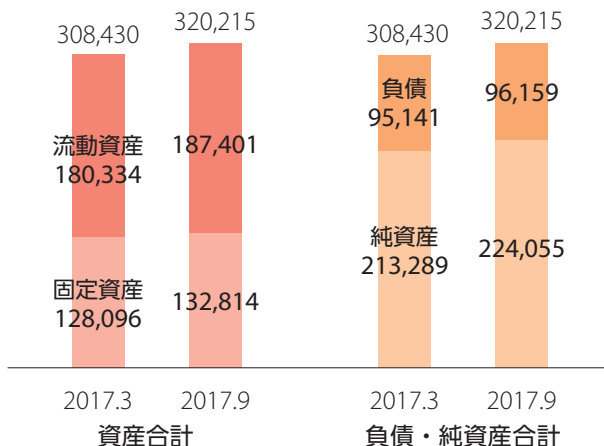
■ **純資産**は、2,240億5千5百万円となり、前期末に比べ107億6千6百万円増加しました。主な増加要因は、厚生年金基金代行返上益として特別利益を計上したこと及び事業活動における利益獲得などによる利益剰余金の増加です。

■ **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、99億6千1百万円の収入(前年同期は84億5百万円の収入)となりました。

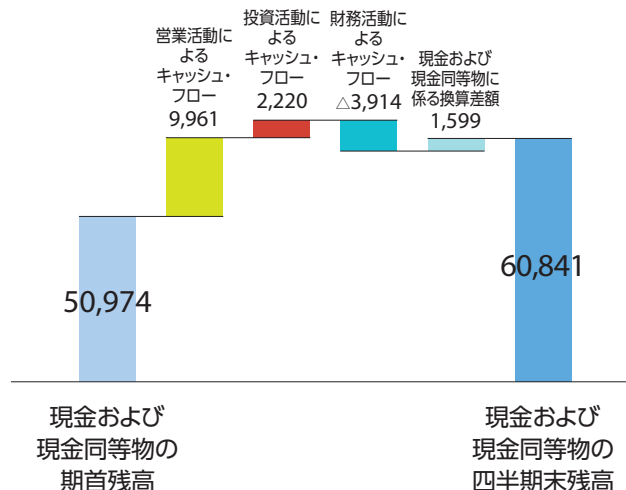
■ **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、22億2千万円の収入(前年同期は96億9千4百万円の支出)となりました。

■ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、39億1千4百万円の支出(前年同期は1億7千9百万円の収入)となりました。

要約連結貸借対照表 (百万円)



要約連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



財務担当役員からのメッセージ

2018年3月期の第2四半期は増収増益決算となりました。事業全般で成長が見られるようになった点は高く評価できます。この背景には、対面する市場全体に吹く追い風の影響もさることながら、特に光学事業において、製造プロセスの標準化や選別受注などの施策が業績面で表れ始めたことが大きいと感じています。

また、長年取り組んできた新規事業の立ち上げやプロジェクトチームの立ち上げが進み、事業の方向性や資源配分がこれまで以上に多様化したこともあり、小粒ながら将来有望な案件が増えてきました。今後は、こうした案件を、いち早く確実に軌道に乗せることが優先課題であると捉えています。

中期経営計画における財務面での打ち手としては、既存事業の収益性維持・改善ではコスト削減、生産性向上のためのIT（ロボット化）投資、また新たな成長機会の追求では、事業立ち上げのスピードを上げるための投資、開発、そして戦略的M&Aに注力します。

執行役員
社長統括本部長兼経営戦略部門長

神山 和久



ここにもウシオ

安心・安全を支えるウシオの  光

赤外線を用いた 監視カメラの照明技術

警察の交通監視システムや ETCゲートでも「ウシオの光」が大活躍！

事故や犯罪、自然災害を防ぎ、暮らしの安全・安心を支える場面でもウシオの光は活躍しています。例えば、交通監視システムにおける「監視カメラ」についてお話ししましょう。ウシオの光が「監視カメラ用の照明」として警察の交通監視システムやETCゲートなどに使われていることをご存じでしょうか。

警察の交通監視システムやETCゲートでは、通常の可視光、特にストロボのような光では運転の妨げとなり、それによる事故を誘発しかねません。そのため、人の目には見えない赤外線を監視カメラ用の照明として使用します。



料金所のライトの
設置例

道路での車の状況を常時監視するためには、2つの点に対する信頼性を保つことが必要です。

1つは被写体の「スピード」への対応です。車のスピードを考慮して鮮明な写真を撮影するには、カメラのシャッタースピードは一般道路で1,000分の1、高速道路ではさらにその半分の2,000分の1となります。これだけの高速撮影を可能にするためには、十数メートル先を照らす明るさと、常時つけっぱなしの状況に耐えられる耐久性や長寿命であることが求められます。

2つ目は気候条件への対応です。屋外で、さまざまな気候条件のもとで使われることとなるため、大きな気温の変化のなかでもその品質を保つ必要があります。

ウシオは、こうした厳しい使用条件でも機能を発揮できるよう、製造工程における品質管理を徹底しています。例えば、

材料段階で選別した部品で組み上げた照明用赤外線LEDは、マイナス20℃から60℃までの温度サイクルを何時間にもわたってかける試験にクリアしたものだけを出荷します。こうした厳しい検査体制こそがウシオのものづくりに対するこだわりの一端を示しています。



赤外線LED投光器

自然災害や犯罪を防ぐ「光」を作り出すウシオ

道路での監視カメラのほかにも、川の増水や土石流などの自然災害を防ぐ監視カメラでもウシオの光が使用されています。ここでは自然災害にも耐えられる頑丈なボディが求められるほか、監視用照明には光源のタフさと精度の高い集光技術が求められます。また、駅や店舗、エレベータなどさまざまな場所に設置されている防犯用監視カメラでは、それと分からないように人には見えない赤外線を用いたり、抑止力としてあえて可視光を使ったりと、特に夜間撮影においては照明技術の工夫が必要です。

ウシオの技術陣は、こうした難題を解決し、お客さまのニーズに応えるため、常に挑戦を続けています。モノづくりへのこだわりが、光のトップ・メーカーとしての安心と信頼を生み出します。公共性の高い監視システムへの採用は、ウシオに対する安心と信頼の証とも言えるでしょう。

社会とともに



環境トピックス

2020年環境ビジョンと第五期環境行動計画

ウシオでは「2020年環境ビジョン」をきっかけ、2020年に「低炭素型社会」「循環型社会」「生物多様性社会」の3つを実現することを目指しています。2016年度からは、2020年環境ビジョンの最終年に向けた仕上げとして第五期環境行動計画を展開しています。

第五期環境行動計画では、これまで進めてきた「環境配慮型製品」「事業所CO₂削減」「CSR調達」「資源循環」を引き続き柱として取り組んでいます。

●第五期環境行動計画(2016年度～2018年度)5つのテーマ

ISO14001 マネジメントシステム

環境・社会貢献型製品の開発

事業活動でのCO₂排出量削減

CSR調達

化学物質管理・資源循環・生物多様性保全



社会トピックス

ウシオのダイバーシティ推進

ウシオは、多様な人材による価値創造を実現するため、ダイバーシティの推進に注力しています。ワークライフバランスやグローバルな人材活用、障がい者雇用の促進、再雇用制度、女性活躍の推進など、さまざまな取り組みを通じて、「喜び」と「驚き」を生み出し、持続的に成長し続けることを目指します。

●ウシオ電機におけるダイバーシティの意義

“喜び”と“驚き”を生み出し、持続的に成長し続ける

「事業の競争力向上」

- ・多様な価値観・背景を持つ人材の協働により、新たな価値が生み出される
- ・生産性高く、効率的な事業運営が実現できる

「社員のモチベーション向上」

- ・社員1人ひとりの創造性が高まり、能力を最大発揮できる
- ・違いを認め、尊重し合える風土の中で安心して挑戦できる

「社会で活動する使命」

・社会と共存し尊敬される会社であり続ける



ウシオの “ヒト”

法務部
宮地 加根子



ウシオの「ワークスタイル変革」に取り組む

転後は、テーマを絞って4つの分科会に集約し活動しています。

方針検討

12人が「コアメンバー」として任命され、プロジェクトが開始しました。このメンバーにより、まずは経営の意思を自分たちの視点で捉え直すために、さまざまな議論を重ねました。私たちの議論は「実現したい風土」にも及び、「挑戦」「イノベーション」「ソリューションマインド」「信頼」「協業」「生産性」という6つのキーワードが抽出されました。

施策推進フェーズ

新しいオフィスには、私たちの意見の反映も含め、人が集まり情報が行き交う、さまざまな工夫が凝らされました。そのオフィスを有効活用して多様なコミュニケーションを生み出し、イノベティブな組織風土になることを目指して、現在でも議論を進めています。

イノベティブな組織風土を 私たちの手で実現します！

「変革」の考え方とこれまでの取り組み

「本社移転を、ワークスタイルそのものを変革する機会と捉え、働き方を見直してほしい」こうした浜島社長の思いを受ける形で、2015年1月にウシオの働き方改革「U-CHANGE！プロジェクト」がスタートしました。これは本社の従業員で構成される自発的なプロジェクトで、8ヵ月間の方針検討期間を経て、「施策推進フェーズ」として2016年4月までは7つの分科会を発足させて本社移転前に実現すべき施策を中心に取り組み、2016年4月の本社移

具体的な成果と今後の取り組み

このプロジェクトを通じ、改革に対する社員の意識は着実に高まったと実感しています。今後もさまざまな社員の意見に耳を傾け、一人ひとりが意識を高め、新たな技術や事業を生み出すイノベティブな組織風土の醸成を、私たちの手で実現させたいと思っています。

株主さまとともに

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行済株式総数 139,628,721 株

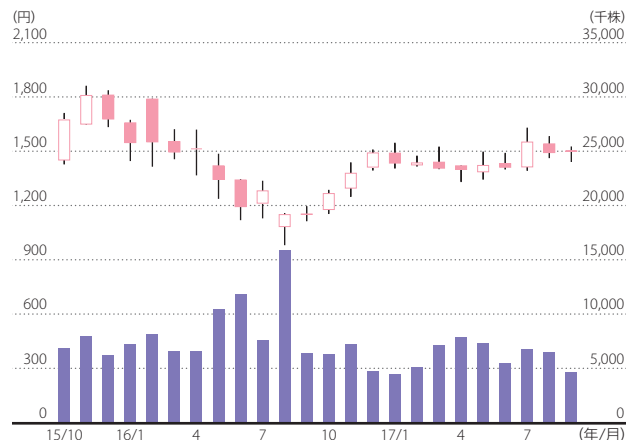
株主数 11,201 名

大株主の状況 (200万株以上)

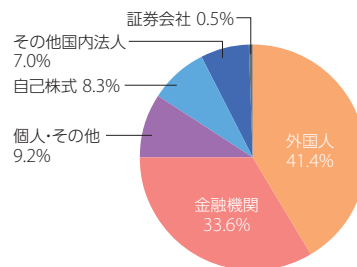
株主名	株式数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,790	6.29%
株式会社りそな銀行	6,319	4.52%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,990	4.29%
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリ ユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ	5,429	3.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,148	3.68%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,274	3.06%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,248	3.04%
朝日生命保険相互会社	3,305	2.36%
牛尾 治朗	2,936	2.10%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00	2,925	2.09%
ジェービー モルガン チェース バンク 385174	2,518	1.80%
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,291	1.64%
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノントリーティ	2,250	1.61%
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	2,242	1.60%
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505001	2,233	1.59%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	2,076	1.48%
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	2,051	1.46%

※上記のほか、自己株式が11,571千株あります。なお、自己株式11,571千株には、役員向け株式報酬信託制度に係る信託が所有する当社株式292千株を含んでおりません。
 ※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

株価の動き／株式売買高



株式の分布状況



アニュアルレポート、サステナビリティレポートのご紹介

中期経営計画の全体像と進捗については、「アニュアルレポート2017」をご参照ください。

また、ウシオのCSR活動については「サステナビリティレポート2017」をご参照ください。



<http://www.ushio.co.jp/jp/ir/ar2017/>



<https://www.ushio.co.jp/jp/csr/sr2017/>

株主メモ

証券コード	6925
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。 なお、中間配当制度は採用しておりません。
1単元の株式数	100株
公告掲載URL	http://www.ushio.co.jp/kokoku ※やむを得ない事由により上記URLにおいて公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
および特別口座
管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

〈郵便物送付先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 **0120-782-031** (フリーダイヤル)

各種お手続きに関するお問合せ先

お問合せの内容	一般口座 (証券会社の口座に記録された株式)	特別口座 (証券会社に口座のない株式)
・ 住所・氏名等の変更 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 配当金の受取方法の指定 ・ 相続	お取引の証券会社	三井住友信託銀行
・ 一般口座への振替	—	
・ 支払期間経過後の配当金	三井住友信託銀行	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などで行います。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引のある証券会社などにご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主さまは、大切に保管ください。

会社概要

設立 1964年3月
資本金 19,556,326,316円

役員(2017年9月30日現在)

代表取締役会長	牛 尾	治 朗
代表取締役社長	浜 島	健 爾
取締役	牛 尾	志 朗
取締役	伴 野	裕 明
社外取締役	中 前	忠 忠
社外取締役	原	良 也
社外取締役	金 丸	恭 文
社外取締役	服 部	秀 一
社外取締役	橘・フクシマ・咲江	
取締役 (常勤監査等委員)	小 林	敦 之
社外取締役 (監査等委員)	米 田	正 典
社外取締役 (監査等委員)	山 口	伸 淑

従業員数(2017年9月30日現在)

ウシオ電機本体	1,606名
国内グループ計	880名
海外グループ計	3,369名
合計	5,855名

グループ会社(2017年9月30日現在)

ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
大阪支店	大阪府大阪市
川崎バイオラボ	神奈川県川崎市

国内グループ会社

ウシオライティング株式会社
株式会社ジーベックス
株式会社アドテックエンジニアリング
株式会社プロトセラ
ウシオオプトセミコンダクター株式会社
他6社

海外グループ会社

北米

- USHIO AMERICA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.
- CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.
- NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC.

欧州

- USHIO EUROPE B.V.
- USHIO FRANCE S.A.R.L.
- USHIO DEUTSCHLAND GmbH
- USHIO U.K., LTD.
- BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH

アジア

- USHIO HONG KONG LTD.
- USHIO TAIWAN, INC.
- USHIO PHILIPPINES, INC.
- USHIO (SUZHOU) CO., LTD.
- USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.
- USHIO KOREA, INC.
- USHIO SHANGHAI, INC.
- USHIO SHENZHEN, INC.

他27社

発行: ウシオ電機株式会社 経営企画部
〒100-8150 東京都千代田区丸の内1-6-5
TEL: 03-5657-1007 FAX: 03-5657-1020

 <http://www.ushio.co.jp>

 公式facebook
始めました
<https://www.facebook.com/ushio.group/>



この印刷物は、環境に優しい用紙と、ベジタブルインキを使用しています。